**様式第１号**

令和　　年　　 月　　 日

山梨県知事 　　殿

所在地

法人名

代表者名　　　　　　　　　　　　印

　　山梨えるみん認定申請書（新規・更新）

「山梨えるみん」認定制度実施要綱第４・１０条の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

１　企業等の概要　　別紙１のとおり

２　認定状況確認表　　別紙２のとおり

**（別紙１）**

【企業等の概要】

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒 |
| 業種  （〇をつけてください） | １ 建設業　　　　　　　　　　　　　　　２ 製造業  ３ 電気・ガス・熱供給・水道業　　　　　４ 情報通信業  ５ 運輸業、郵便業　　　　　　　　　　　６ 卸売業、小売業  ７ 金融業、保険業　　　　　　　　　　　８ 不動産業、物品賃貸業  ９ 学術研究、専門・技術サービス業　　　10 宿泊業、飲食サービス業  11 生活関連サービス業、娯楽業 12 教育、学習支援業  13 医療、福祉　　　　　　　　　　　　　14 複合サービス事業  15 サービス業（他に分類されないもの）　16 その他 |
| 事業内容 |  |
| 連絡先 | 電話：　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ：  Ｅメール： |
| ホームページ  ＵＲＬ |  |
| 従業員数 | 全体　　　　 人　　（男性　　　　 人　　　　女性　　　　 人） |

＜担当者連絡先＞　\*印の欄は上記と異なる場合のみ記載願います。

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者氏名 |  |
| 担当者部署 |  |
| ＴＥＬ \* |  |
| ＦＡＸ \* |  |
| メールアドレス \* |  |

**（別紙２）**

【認定状況確認表】

　　※５項目のうち３項目を満たしていること（認定確認項目のみ記載も可）

**（１）継続就業に関する状況**

　 直近の事業年度における男女別の平均継続勤務年数

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 直近の事業年度 | 雇用管理区分 | 女性の平均継続勤務年数(A) | 男性の平均継続勤務年数(B) | (A)/(B)=(C)  (C) ≧0.6 |
| (X)年度 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |

　　　※雇用管理区分が多く、記入しきれない場合は、適宜行をコピーして増やして下さい。

**（２）男性従業員のための育児休暇制度**（ⅰ又はⅱのうちいずれかを記入）

　　　ⅰ男性従業員の育児休業等取得者

|  |  |
| --- | --- |
| 直近の事業年度 | 男性従業員の育児休業等取得者数 |
| (X)年度 |  |

　　　ⅱ男性従業員のための有給の育児休暇制度の取得割合

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 直近の事業年度 | 男性従業員のための有給の育児休暇制度の利用者数(A) | 直近の事業年度内に配偶者が出産者数(B) | (A)/(B)=(C)  (C) ≧0.15 |
| (X)年度 |  |  |  |

**（３）労働時間等の働き方**

直近の事業年度における労働者一人当たりの各月ごとの時間外労働及び休日労働の合計時間数が各月ごとに全て４５時間未満

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 直近の事業年度 | 雇用管理区分 | 各月の時間外労働及び休日労働の時間数 | | | | | |
| (X)年度 |  | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
|  |  |  |  |  |  |
| 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|  |  |  |  |  |  |
|  | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
|  |  |  |  |  |  |
| 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|  |  |  |  |  |  |

※雇用管理区分が多く、記入しきれない場合は、適宜行をコピーして増やして下さい。

**（４）管理職比率**

直近の事業年度における管理職に占める女性労働者の割合が産業平均値＊0.9以上

**＜産業平均値＞**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 直近の事業年度 | 管理職に占める女性労働者の割合 | 業　種 | 産業平均値\*0.9 |
| (X)年度 |  |  |  |

鉱業、採石業、砂利採取業　2.2%、建設業　3.9%、電気・ガス・熱供給・水道業　4.6%、情報通信業　10.7%、運輸業、郵便業　6.0%、卸売業、小売業　7.3%、金融業、保険業　14.3%、不動産業、物品賃貸業　9.8%、学術研究、専門・技術サービス業 9.1%、宿泊業、飲食サービス業　14.9%、生活関連サービス業、娯楽業　13.8%、教育、学習支援業　23.9%、医療、福祉　44.2%、複合サービス事業　10.8%、サービス業（他に分類されないもの）13.7%、食料品製造業　6.0%、飲料・たばこ・飼料製造業　6.0%、繊維工業　7.9%、木材・木製品製造業（家具を除く）　4.9%、家具・装備品製造業　4.9%、パルプ・紙・紙加工品製造業　7.5%、印刷・同関連業　7.5%、化学工業　9.9%、石油製品・石炭製品製造業　0.3%、プラスチック製品・ゴム製品製造業　3.6%、鉄鋼・非鉄金属・金属製品製造業　2.9%、はん用・生産用・業務用機械器具製造業　4.1%、電子部品・デバイス・電子回路製造業　3.6%、電気機械器具製造業　3.6%、情報通信機械器具製造業　3.6％、輸送用機械器具製造業　3.2%、その他の製造業　6.2%

**（５）多様なキャリアコース**

直近の３事業年度における正社員への転換等、中途採用及び再雇用の状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 直近の３事業年度 | 実施した措置 | 人数 |
| (X)年度～  (X-2)年度 | ア　女性の非正社員から正社員への転換、派遣労働者の雇入れ |  |
| イ　女性労働者のキャリアアップに資する雇用管理区分間の転換 |  |
| ウ　過去に在籍した女性の正社員としての再雇用（定年後の再雇用除く） |  |
| エ　おおむね30歳以上の女性の正社員としての採用 |  |

(注）

①　実績が確認できる書類を添付すること

②　小数第１位以下は切り捨てで計算すること